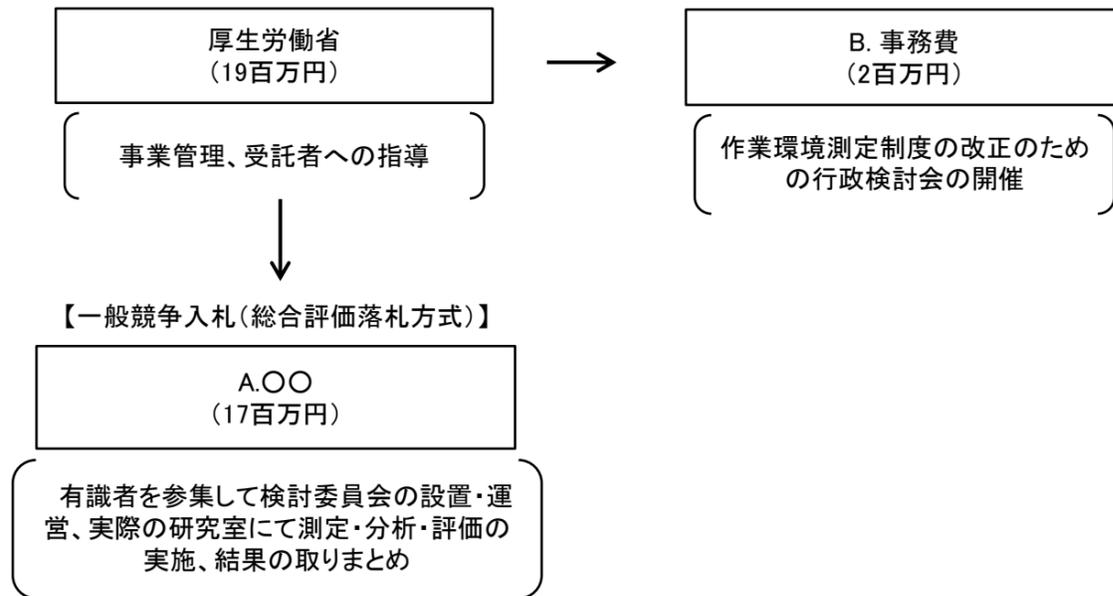


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	作業環境管理等対策事業		担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度開始		担当課室	化学物質対策課環境改善室		徳田 剛		
会計区分	労働保険特別会計 労災勘定		政策・施策名	Ⅲ-2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号		関係する計画、通知等	第12次労働災害防止計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまでの技術的検討等を踏まえ、新たな作業環境測定の方法について、行政施策への導入可能性を検討し、必要に応じて作業環境測定制度の改正を行うことを目的とする。また、現行の労働安全衛生法に基づく作業環境測定方法では、研究機関での実験等のように少量多種の化学物質を不定期に取り扱う場合、作業環境の管理状態は適切に評価できない等の懸念が示されていることを踏まえ、研究機関等における作業環境実態を把握し、各種の作業環境測定方法の妥当性を検討し、以てより適切な作業環境測定方法の開発に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①個人サンプラーを用いた作業環境測定手法や、現行の作業環境測定方法よりも簡易な方法について、行政施策への導入可能性を検討する。 ②実験等で少量多種の化学物質を不定期に取り扱う研究室における作業環境の実態を把握し、現行の測定方法や個人サンプラーを用いた作業環境測定方法の妥当性について検討を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算					19	
		補正予算						
		繰越し等						
	計						19	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	管理濃度等検討会及び個人ばく露測定に係る検討会に関する報告書の作成(各1回)。		成果実績	回	—	—	—	管理濃度等検討会及び個人ばく露測定に係る検討会に関する報告書の作成(各1回)
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	管理濃度等検討会(6回)及び個人ばく露測定に係る検討会(4回)の実施。		活動実績(当初見込み)	回	— ( — )	— ( — )	— ( — )	— 管理濃度等検討会(6回)、個人ばく露測定に係る検討会(4回)
単位当たりコスト	—		算出根拠 本事業は、研究室等における測定のほか、広範囲でのアンケート調査や、これら調査・測定の内容の検討等を行う検討会(数回開催)をも内容としており、これら経費については切り分けて計算することは困難。					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委託費		17	平成26年度新規				
	行政経費		2					
計		19						

事業所管部局による点検						
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明		
	国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	作業環境測定は、国が労働安全衛生法等により、一定の有害業務を行う作業場に広く実施義務を課しているものであるところ、より効果的な測定手法の検討は、全国の作業場における作業環境管理のあり方に大きく影響する。 より効果的な測定手法の導入は、測定対象業務を実施している事業場における作業環境管理の向上に広く資するものであり、そのような測定手法の検討等を行う本事業には、広くニーズが存在する。	
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	作業環境測定の方法等は、厚生労働大臣告示により規定されているものであるところ、新しい手法の導入に向けた検討や現行の手法の妥当性の検証等を行う本事業は、国が実施すべきものである。			
明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	職場における化学物質管理の強化は、厚生労働省が重点施策として掲げる課題の一つであり、本事業はその具体的な取組の一つとして優先度の高い事業に位置づけられる。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	新しい測定方法や、現行の測定手法の妥当性に係る検証を行う本事業は、測定対象業務を実施している事業場における作業環境管理の向上に広く資するものであり、事業者及び労働者双方に有益なものであるところ、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		-	
点検結果	-					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	本事業は、労働者の健康の確保を作業環境測定の検証によって達成する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位：百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0